第六次島本町行財政改革プラン
実績資料

（平成30年度～令和４年度）

令和５年８月

● 令和４年度の主な成果と令和５年度の主な取組予定

令和４年度の主な成果	令和５年度の主な取組予定
➢株式会社ジェイコムウエスト高槻局と**包括連携協定を締結**し、**スマートフォン講座を実施** ➢**高槻市島本町消防指令事務協議会**を発足 ➢行政手続きのオンライン化（転出・転入予約、消防関連など） ➢**島本町情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例を制定** ➢マイナンバーカード関連事務などの窓口業務体制強化（派遣職員の活用） ➢ふれあいセンター2階高齢者福祉センターの**浴室を廃止** ➢国民健康保険料の**コンビニ納付及びスマホアプリを利用した納付方法**を導入 ➢**令和５年度以降の行財政改革に関する方針**（第7次行財政改革方針）を策定	●健全な行財政運営 ➢「島本町使用料・手数料の見直しに関する基本方針」の策定 ➢行政財産使用料条例の制定 ●多様な主体との連携 ➢保育所給食の民間委託 ➢高槻市との消防通信指令システムの共同整備 ●公共施設の適正管理 ➢公共施設のＬＥＤ更新 ●情報化の推進 ➢行政手続きオンライン化の推進（妊娠届、大型ごみの収集申込みなど） ➢LGWAN接続系端末でインターネットを閲覧するためのシステム構築 ➢人権文化センターの受付業務のシステム化 ➢LINEの町公式アカウントの機能拡充 ➢文書管理・電子決裁システムの導入 ➢統合型校務支援システムの導入 ●人材育成と組織基盤の強化 ➢働き方改革の推進

● 財 政 効 果 額 に つ い て

【令和４年度中に財政効果額が生じた主な取組】

項目番号			推進項目	区分	効果額（千円）	備考
1	⑹	①	補助金の検証・見直し	歳出削減	300	島本町立中学校英語教育推進補助金の歳出減
2	⑵	①	ふるさと納税の充実【継続】	財源確保	249,943	町内事業者応援型　8,980件
2	⑵	①	ふるさと納税の充実【新規】	財源確保	100	企業版ふるさと納税　１件
2	⑵	③	広報媒体などを活用した収入の確保【継続】	財源確保	687	ホームページ・広報誌、庁舎案内板、福祉ふれあいバスへの広告掲載に係る収入
2	⑹	①	遊休地などの貸付【継続】	財源確保	2,857	町有地の貸付（１３件）
2	⑹	②	遊休地などの売却【継続】	財源確保	86,255	町有地の売却収入（３件）
合　計					340,142	－

具体的推進項目の進捗状況について

1　行政経営の視点による事業の推進

（1）　民間活力の活用

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
①	指定管理者制度等の導入に向けた検討	各公共施設の管理運営のあり方について改めて点検・評価を行い、指定管理者制度や業務委託によりサービス向上や効率的な運営が見込まれる施設については、導入に向けた検討・準備を進めます。	施設所管課 行革デジタル推進課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	検討	検討	検討	検討
				進捗状況	指定管理者制度導入に適した公共施設を抽出するための点検・評価方法等について、他市町村等の取組を中心に情報収集を行った。	指定管理者制度導入に適した公共施設を抽出するための点検・評価方法等について、他市町村等の取組を中心に情報収集を行った。	他市町村の導入状況等について、情報収集を行った。	－	－
②	地域包括支援センターの民間委託	高齢者の総合相談窓口のさらなる機能強化を目的として、開設日や相談時間の拡充等が可能となるよう、民間委託での事業実施に向けて検討・準備を進めます。	高齢介護課	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
				実績	検討	検討	実施	⇒	⇒
				進捗状況	委託に向けて、本町の地域包括支援センターの運営に関する方針を策定するとともに、地域包括支援センターが担うべき業務内容や委託の仕様について検討を進めた。	委託の仕様や事業者の募集要項を作成し、公募による選定を実施したうえで、委託事業者を決定した。また、選定された事業者と契約を締結し、令和2年4月1日からの委託による業務開始に向け、引継ぎなどを行った。	令和2年4月1日から委託による島本町地域包括支援センターの運営を開始した。		
③	保育所給食業務の一部民間委託	業務の効率化及びサービスの向上を目的とし、他団体の事例研究を行い、保育所給食業務の一部について民間委託を進めます。	子育て支援課	計画	検討	⇒	⇒	実施	⇒
				実績	検討	検討	検討	検討	実施
				進捗状況	他市町村での保育所給食業務について、民間委託状況や委託内容等の情報収集を行った。	他市町村での保育所給食業務や、自治体から委託を受け事業を行っている業者から情報収集し、本町での委託内容について精査を進めた。	他市町村での保育所給食業務や、自治体から委託を受け事業を行っている業者から情報収集し、本町での委託内容について精査を進めた。	他市町村での保育所給食業務や、自治体から委託を受け事業を行っている業者から情報収集し、本町での委託内容について精査を進めた。	令和６年度から民間事業者に委託できるよう債務負担行為を設定した。令和５年度中にプロポーザル方式による事業者の選定及び契約締結を予定。
④	その他の取組	その他、民間で行うことが可能であり、かつ効率的・効果的にサービスを提供できる業務について検討を行い、民間活力の活用を図ります。	庁内全課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	検討	検討	検討	実施
				進捗状況	－	－	－	－	令和４年４月１５日に株式会社ジェイコムウエスト高槻局と包括連携協定を締結し、令和４年度を通じてスマートフォンの便利な使い方等を知っていただくための「スマホ講座」を実施した。

(2)　広域連携の推進

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
①	広域連携の推進	ごみ処理・消防などの広域連携に向けて、検討・調整を行います。 その他、地方自治法に基づかない緩やかな連携も含めて、広域連携の推進に取り組みます。	政策企画課 環境課 管理課 庁内全課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	一部実施	検討	検討	検討	検討
				進捗状況	観光分野における連携・協力の取組を進めるため、平成31年２月に高槻市と「観光振興に関する連携協定」を締結した。 ごみ処理については、ごみ処理広域化北大阪ブロック会議などに参加し、広域的なごみ処理など、各種課題について検討した。 消防については、災害時における高槻市消防本部との相互応援協定の内容で、境界付近での協力体制の強化を継続して行った。	高槻市に広域連携の更なる推進に向け、行政の様々な分野において意見交換をおこなっていきたい旨の申し出を行った。 ごみ処理について、一般廃棄物に係る情報交換会などに参加し、広域的なごみ処理など、各種課題について検討を進めた。 消防については、災害時における高槻市消防本部との相互応援協定の内容で、境界付近での協力体制の強化を継続して行った。	ごみ処理について、一般廃棄物に係る情報交換会などに参加し、広域的なごみ処理など、各種課題について検討した。 消防について、災害時における高槻市消防本部との相互応援協定の内容で、境界付近での協力体制の強化を継続するとともに、通信指令業務の共同運用をはじめとする消防行政の広域化について、協議申入れを行った。	ごみ処理について、一般廃棄物に係る情報交換会などに参加し、広域的なごみ処理など、各種課題について検討した。 消防について、相互応援協定の協力体制の強化を継続するとともに、通信指令業務の共同運用をめざし、高槻市・島本町広域行政勉強会及び事業連携ワーキンググループにおいて検討を行った。	ごみ処理について、一般廃棄物に係る情報交換会などに参加し、広域的なごみ処理など、各種課題について検討した。 令和７年度からの高槻市との消防通信指令業務の共同運用をめざし、令和４年１０月に高槻市島本町消防指令事務協議会を発足した。

(3)　ＩＣＴ（情報通信技術）の活用

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
①	自治体クラウドの導入	既存システムの更新時期等を踏まえ、自治体クラウドの導入に向けた検討・準備を進めます。	行革デジタル推進課 システム所管課	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒
				実績	検討	検討	実施	⇒	⇒
				進捗状況	令和３年１月からの導入に向け、事務担当者説明会等を実施し、各課へ周知を図るとともに、自治体クラウド導入後のシステムの仕様及び導入経費等に係る情報収集を行った。	令和３年１月から自治体クラウドを導入する旨を決定した。	令和３年３月２９日から自治体クラウド本稼働を開始した。		
②	マイナンバー制度を活用した取組	住民サービスの向上や業務の効率化を目的に、マイナンバー制度を活用した行政サービスの提供を検討します。 また、住民票等のコンビニ交付の導入の要否についても検討します。	行革デジタル推進課 業務所管課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	検討	実施	実施	実施
				進捗状況	先行自治体の導入状況等の調査研究を行い、平成２９年度以降庁内の関係部署を交えて検討を行った結果、費用やマイナンバーカードの普及率を勘案し、現時点でのコンビニ交付サービスの導入を見送ることとし、住民票の予約受取サービスの導入を検討することとした。	国において実施されるマイナポイント事業などの実施に向けて、マイナンバーカード交付円滑化計画、マイキーＩＤ設定支援計画を策定し、マイナンバーカードの普及に対応するための窓口整備に向けて検討を進めた。	特別定額給付金の申請受付にあたり、マイナポータルを活用したオンラインでの受付を実施した。 戸籍・住民票・税等の証明書交付について、スマートフォンを利用して申請や手数料決済を行う「オンライン手続きサービス」の運用を３月から開始した。 なお、コンビニ交付サービスの導入を見送る際の代替案として検討を進めていた住民票の予約受取サービスについては、８月から運用を開始した。	「名簿登録地以外の市区町村の選挙管理委員会における不在者投票等の投票用紙等の請求」について、マイナポータルによるオンライン申請を実施した。	・転出・転入手続の時間短縮化及びワンストップ化を図ることを目的とし、マイナンバーカード所有者がマイナポータルからオンラインで転出届・転入予約を行い、転入地市区町村があらかじめ通知された転出証明書情報により事前準備を行う仕組みについて整備した。 ・国において進められている、行政手続のオンライン化に向けて、住民からの申請情報を管理する「申請管理システム」を構築した。また、子育てや介護関係手続のオンライン化に向けて担当課と調整を進めた。 ・消防に関する手続の一部について、マイナポータルを活用したオンラインでの受付を開始した。

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年　度　計　画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
③	その他の取組	その他、ＩＣＴの活用による業務の効率化や住民サービスの向上に努めます。	庁内全課	計画	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	一部実施	実施	実施
				進捗状況	効果的な情報発信を図るため、ホームページのリニューアル（スマートフォン対応等）を実施した。	ホームページの「災害モード」や「災害情報ツイッター」の運用を開始した。	ＩＣＴの活用、自治体ＤＸの推進に向けて、デジタル化推進チームを立ち上げ、他市町村の事例等の情報収集に努めた。また、庁内チャットツールやオンライン申請フォームサービスの導入に向けた検討・トライアルを実施した。	・大阪府内自治体による共同調達により庁内チャットツールを導入し、業務の効率化と庁内コミュニケーションの円滑化を図った。 ・オンライン申請フォームサービスを導入し、新型コロナウイルスワクチンのオンライン予約等に活用した。 ・各課からデジタル化推進に係る人員を選出し、ＤＸ化に向けた情報共有体制を整備した。 ・ふれあいセンター及び緑地公園住宅集会所の予約受付システムについて、オンラインで仮予約が可能となるシステムに更改した。	・条例や規則で規定されている手続について、オンラインでの対応も可能とする「島本町情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」を制定した。 ・職員の業務効率化を目的としてLGWAN接続系端末でインターネットの閲覧が可能なシステムの構築に着手した（令和５年５月稼働。）。 ・令和５年度に実施する３事業について、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用するため、必要な事務を進めた。（令和５年４月１日交付決定23,345千円） ➤人権文化センター貸室予約システム構築 ➤デジタルデータによる森林整備計画書の作成とオープンデータ化 ➤統合型校務支援システム構築

(4)　公共施設の適正管理

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年　度　計　画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
①	やまぶき園(障害者地域生活支援拠点等施設の整備)	町立やまぶき園の施設の老朽化等に対応するため、通所サービス・短期入所・相談支援等の機能を併せ持ち、町内の障害者や家族の地域生活を支える「地域生活支援拠点等施設」を、民設民営方式により整備します。	福祉推進課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	完了（拠点施設開設）	―	―	―
				進捗状況	平成３１年３月に「障害者地域生活支援拠点等施設」を民設民営で整備し、町立やまぶき園は3月末で廃止した。町では整備費補助金を創設し、整備費の一部を補助した。	平成３１年４月に、「障害者地域生活支援拠点等施設」が開設された。 運営事業者と連携しながら、町内の障害者やその家族の地域生活の支援に努めた。			
②	第二幼稚園(閉園後の跡地整備)	平成30年度に施設解体に係る設計を行うとともに、跡地に整備する民間認定こども園の整備・運営事業者を募集します。また、平成31年度に施設解体工事及び認定こども園の施設整備を行います。	子育て支援課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	解体設計、事業者公募	解体完了、整備工事開始	完了	―	―
				進捗状況	解体設計後に工事業者と契約締結し、解体工事の準備を行った。 解体後に民間認定こども園を整備するため、整備・運営事業者の公募を行った。	旧園舎の解体工事を実施した。 また、民間認定こども園の整備・運営事業者を選定し、当該事業者により整備工事が開始された。	整備・運営事業者により整備が進められ、令和２年１２月にしまもと里山認定こども園（幼保連携型認定こども園）が開園した。		

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
③	町立キャンプ場 (閉鎖に向けた取組)	施設の安全対策や立地条件に起因する緊急時の対応、さらには費用対効果の面から、関係部署と具体的な調整・協議を進め、平成30年度をもって最終の開設とするよう、取り組みます。	にぎわい創造課 生涯学習課	計画	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	一部実施	一部実施	完了	―
				進捗状況	平成３０年度は、近隣でのツキノワグマの目撃情報があったため、開設をしなかった。 島本町立キャンプ場設置条例を廃止する条例が議決され、平成３１年４月１日から施行した。 跡地の所管はにぎわい創造課に移管した。	令和２年度予算において、旧町立キャンプ場撤去工事設計業務の予算を計上した。	旧町立キャンプ場撤去工事設計業務の予算を確保したが、新型コロナウイルス感染症対策の財源確保のため、減額補正を行った。次年度以降に改めて予算を確保し、施設の除去に向けて事務を進める。	旧町立キャンプ場の敷地内の建築物の撤去工事を実施し、令和3年度末で旧町立キャンプ場の境界確定業務が完了した。 今後は、跡地の活用方法の検討を行う。	
④	教育センター (他施設への統合検討)	施設が老朽化していることに加え、耐震基準を満たしていないことから、センター機能の他施設への統合について検討します。	教育総務課 教育推進課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	検討	検討	検討	検討
				進捗状況	島本町公共施設総合管理計画に基づき、教育センターの今後の在り方の検討を進めた。	島本町公共施設総合管理計画に基づき、教育センターの今後の在り方の検討を進めた。	島本町公共施設総合管理計画に基づき、教育センターの今後の在り方の検討を進めた。	令和４年度施政方針において、ふれあいセンターへの機能移転に向けた検討を進めることを表明した。	令和６年４月にふれあいセンターへ機能を移転することを令和５年度施策方針で公表。ふれあいセンターの現地視察を行い、教育センターとして活用するための間取図を作成し、必要備品をリストアップした。 また、ふれあいセンター及び教育センターの現況確認を行い、機能移転に向けて具体的な検討を行った。
⑤	小中学校・第一幼稚園 (長寿命化計画の策定)	開発等に伴う今後の児童生徒数の推移を見込み、教室数等を精査した上で、平成32年度に長寿命化計画を策定します。	教育総務課 子育て支援課	計画	検討	⇒	策定	⇒	―
				実績	検討	検討	一部実施	実施	―
				進捗状況	令和２年度の策定に向け、他市の状況や策定方法について情報を収集し、検討を進めた。	令和２年度の策定に向け、事務を進めた。	新型コロナウイルス感染症対策に係る事務の影響により、令和３年度に繰り越した。	令和３年６月に島本町学校施設長寿命化計画を策定した。	
⑥	町営住宅 （管理のあり方検討）	島本町営住宅長寿命化計画に基づく、長寿命化型の改善事業の実施に取り組み、施設の予防保全に努めます。また、施設管理について、指定管理者など民間活力の活用を検討します。	都市計画課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
				進捗状況	長寿命化計画に基づき、改修や修繕等を実施した。 平成３０年度は、御茶屋住宅の外壁改修の設計業務委託を行った。	長寿命化計画に基づき、改修や修繕等を実施した。 令和元年度は、御茶屋住宅の外壁改修等工事を実施した。	長寿命化計画に基づき、改修や修繕等を適宜実施した。 令和2年度は、御茶屋住宅の居住性の向上を目的に浴室改修工事及び空室補修工事を実施した。	長寿命化計画に基づき、改修や修繕等を適宜実施した。 緑地公園住宅の外壁等改修の設計業務を実施した。	長寿命化計画に基づき、改修や修繕等を適宜実施した。 また、緑地公園住宅の外壁等改修工事を実施した。
⑦	その他の取組	その他、「島本町公共施設総合管理計画」に基づき、保有量の圧縮、多機能化、長寿命化、管理運営の効率化など、施設全体の適正管理に努めます。	施設所管課 政策企画課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	検討	一部実施	一部実施	検討
				進捗状況	―	公共施設適正化調整会議を開催し、施設所管課で「公共施設総合管理計画」の進捗状況について、情報共有した。	公共施設総合管理計画について、計画期間の中間年であったことから、平成28年度からこれまでの成果と課題をとりまとめ公表した。	老朽化による廃止施設について、今後の活用方法等を検討した。 公共施設総管理計画について、これまでの成果と課題等を踏まえ、見直しを行った。	令和５年１月に島本町保育施設長寿命化計画を策定した。

⑸　個人給付などの見直し

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年　度　計　画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
①	個人給付などの見直し	町独自の給付金や各種事業について、廃止を含めた見直しを行うとともに、時代の変化や住民ニーズに対応した新たな事業への転換等を検討します。	福祉推進課 高齢介護課 教育総務課 子育て支援課	計画	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	検討	検討	検討
				進捗状況	「個人給付等の見直し方針」に基づき、障害者福祉金、難病者福祉金及び水道料金助成の廃止（R２.１施行）並びにひとり親家庭等児童福祉金の見直し（R２.４施行）を行い、条例改廃等を実施した。	・障害者・難病者福祉金・水道料金助成をR1年12月末で廃止 ・ひとり親家庭等児童福祉金はR2年4月から単価・対象者を見直し ・就学援助制度認定基準の見直しを行い、R2年度小学校入学準備金の支給から新基準を適用 ・幼児教育・保育の無償化の開始に伴い、私立幼稚園在籍者（新制度未移行）に対する補助を廃止	引き続き「個人給付等の見直し方針」に沿って、見直しを進めた。	新規採用保育士等臨時給付金について、令和４年度中に新たに申請のあった者を最後に、勤務開始24か月後を迎える令和６年度末をもって廃止する。	－

⑹　補助金の見直し

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年　度　計　画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
①	補助金の検証・見直し	「補助金の適正運用に関する指針」を策定し、定期的に補助金の検証・見直しを行います。	行革デジタル推進課 補助金所管課	計画	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	一部実施	一部実施	検討・実施
				進捗状況	「補助金の適正運用に関する指針」に基づき、町からの補助金を定期的に検証することとし、平成３０年度においては、３０事業の評価を実施した。 ●評価後の方針 廃止４件、見直し２６件	令和元年度は３９事業の評価を実施 ●評価後の方針 廃止３件、見直２４件、継続１２件	令和２年度は２３事業の評価を実施した。 ●評価後の方針 見直し１２件、継続１１件	令和３年度は５事業の評価を実施した。 ●評価後の方針 見直し　３件　継続２件	「補助金の適正運用に関する指針」を改正し、繰越・積立が認められない主な事例を明記した。 令和４年度は１事業の評価を実施した。 ●評価後の方針　継続１件 ・共栄会解散に伴う同会設置防犯灯撤去のための補助金を減額した。 ・令和４年度予算をもって、島本町立中学校特別教育活動補助金を廃止し、令和５年度は当該補助金に係る事業を直接事業として予算化した。 ・教育課程特例校の廃止に伴い、令和４年度をもって島本町立中学校英語教育推進補助金（英検受験料補助）を廃止した。

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
②	新たな公募型公益活動補助制度の創設	より効果的な補助制度の運用を図るため、新たな公募型公益活動補助制度の創設について、にぎわい創造補助金との統合も含めて検討します。	政策企画課 にぎわい創造課 生涯学習課	計画	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	実施（制度創設）	完了（制度運用開始）	―	―
				進捗状況	新たな公募型公益活動補助制度の創設のため、他市町村での事例について調査・研究を進めた。	様々な地域課題に対して住民等が自主的かつ自発的に行う公益活動に対し、町が補助金を交付する「公募型公益活動支援事業補助金」を創設し、R2年度実施予定事業の公募・審査を行った。（にぎわい創造事業補助金は同制度と統合、R1年度末で終了）	公募型公益活動支援事業補助金の交付事業を開始した。令和２年度は新型コロナウイルスの影響による事業の実施状況等を鑑み、適宜制度の見直し等を行う。		

（7）　事務事業の見直しと行政評価の活用

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
①	事業終期(見直し期間)の設定	町独自に行う新規事業について、原則として事業終期(見直し期間)を設定し、期間内での効率的・効果的な運営に努め、事業効果の検証を行い、継続の要否を判断します。	事業所管課 行革デジタル推進課	計画	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	平成３１年度から開始される町単独の４事業について、事業の終期と効果指標を設定した。３年後に評価し、継続の要否を判断する。	令和２年度から開始される町単独の２事業について、事業の終期と効果指標を設定した。３年後に評価し、継続の要否を判断する。	令和３年度当初予算における、新規事業等はなかった。	令和４年度当初予算における、新規事業等はなかった。	令和５年度当初予算における、町単独の新規事業等はなかった。
②	イベント事業評価	平成28年度から実施しているイベント事業評価について、引き続き各イベントの効果検証及び公表を行い、整理・効率化等の見直しを進めます。	事業所管課 行革デジタル推進課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	―	―
				進捗状況	各イベントの効果検証を行い、取組実績を公表し、整理・効率化を進めた。 平成３０年度において、１事業が終了となり、２事業を１つに統合することとした。 【削減額】　6,227,549円	各イベントの効果検証を行った。 【削減額】 1,677,553円	H28年度の当初評価以降、毎年見直しの進捗状況を確認・公表し、一定の整理・効率化を達成したことから、毎年の進捗確認は終了。今後も、個別イベントの効率化・見直し等の検討は必要に応じ行っていく。 ＜H28評価以降のイベントの状況＞ 廃止・終了　4件 統合　2件 その他、各事業で利用者増加、経費節減、職員負担軽減等の見直し・改善を実施		

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
③	計画策定事務の見直し	各種計画について、位置づけや必要性、業務量・コスト等を検証し、他計画との統合、廃止、方針・指針等への転換、策定事務の簡素化などの見直しを検討します。	計画所管課 行革デジタル推進課	計画	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	検討	検討	実施	－
				進捗状況	庁内で策定されている計画等について、各課に照会し、全体像の把握に努めるとともに、庁内での情報共有を図った。 また、平成３０年度末に更新期限を迎える２つの計画について、方針への転換を実施した。	－	－	職員からの提案事項等も踏まえて、計画の策定等にあたっての留意事項等をまとめ、全庁的に周知を図った。	
④	会議の見直し	各種審議会・会議について、役割や必要性を検証し、内容が類似しているもの、必要性が低下しているもの等は、整理・統合、開催頻度や委員数の見直しなどを検討します。	会議所管課 行革デジタル推進課	計画	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	実施	実施	実施	－
				進捗状況	庁内で実施されている会議について、各課に照会し、全体像の把握に努めた。	・委員数見直し（都市計画審議会） ・会議の効率化（会議録作成事務の効率化のため、会議録作成支援システム導入に向けた検討を実施） ・会議賄い廃止（会議での飲料提供をR2年度から原則廃止する方針を決定、一部会議ではR1年度途中から廃止）	各種審議会において、会議賄いを廃止した。 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、オンラインでの会議参加に係る体制を整備し、一部の会議で一部の委員のオンライン参加による会議を実施した。	職員からの提案内容等も踏まえて、会議の開催通知やオンラインでの参加等、会議の開催に係る留意事項をまとめ、全庁的に周知を図った。	
⑤	相談事業の見直し	各種相談事業について、役割や必要性を検証し、類似しているもの、相談ニーズが低下しているもの等は、整理・統合、事業内容の見直しなどを検討します。	事業所管課 行革デジタル推進課	計画	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	検討	検討	検討	検討
				進捗状況	庁内で実施されている相談事業について、各課に照会し、全体像の把握に努めた。	－	－	－	－
⑥	窓口業務の効率化	業務の効率化やサービス向上を目的として、窓口業務の委託や統合等について調査・検討を行います。	行革デジタル推進課 業務所管課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	検討	検討	一部実施	実施
				進捗状況	国からの情報提供や他市町村の取組等を研究した。	国からの情報提供や他市町村の取組等を研究した。	国からの情報提供や他市町村の取組等を研究した。	町のホームページから予約申込をすることで、休日、夜間に警備室にて証明書を受け取ることを可能とする「予約受け取りサービス」について、令和２年８月から住民票の写しの交付を開始しており、令和４年１月からは印鑑登録証明書の交付を開始した。 新庁舎建設に向け行政サービスを効率的に提供できる窓口環境を検討した。	介護保険の担当課と高齢者福祉・地域支援事業の担当課と２課で対応していた高齢者に関する施策について、業務の効率化・機能の強化を図るため、新たに高齢介護課を設置して担当課を1本化した。 労働者派遣業務による派遣職員を活用し、マイナンバーカード関連事務等の窓口業務に係る実施体制の拡充を行った。４月から派遣職員による窓口業務を開始した。（令和４年３月に労働者派遣業務契約締結済）

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年　度　計　画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
⑦	広報媒体の見直し(町広報番組のあり方検討)	番組内容を見直し、平成29年度から事業費を削減しており、今後その効果の検証を行いながら、町広報番組のあり方を検討します。	政策企画課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	完了（広報番組終了）	―	―	―
				進捗状況	他市町村の広報番組実施状況を調査した。	町広報番組「しまもとプラザ」については、効果検証を行い、令和２年３月をもって終了した。 （新たな広報媒体として、R2年度からＬＩＮＥ活用を開始）			
⑧	町保育士配置基準の見直し	待機児童や保育士不足に対応するため、町独自の保育士配置基準について、一部の年齢児を対象に見直しを検討します。	子育て支援課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	検討	検討	実施	―
				進捗状況	３歳児以上の保育士配置基準を国基準に見直した際の課題について、私立保育園とのヒアリングを実施するなど、見直しに向けた検討を行った。	国基準への見直しに係る課題と効果について、引き続き検討を行った。	今後の保育施設の新規開設に伴う待機児童や保育士不足の動向を注視し、翌年度の実績をもって改めて配置基準の見直しが必要かどうか見極めることとした。	補助金の見直し（令和４年度から実施）とともに、現在の島本町独自の配置基準を継続することとした。 令和３年度以降は、新規施設（開設１年以内）を除き、全ての施設で利用定員が認可定員に達したため、保育士不足も一定改善されたと考える。	
⑨	効率的な電力・ガスの調達	庁舎・施設等で使用する電力・ガスの供給事業者を定期的に見直すことで、電気・ガス使用料の節減を図ります。	総務・債権管理課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	検討	実施	実施	実施
				進捗状況	庁舎及び施設等で使用する電力（高圧・低圧）・ガス供給事業者の見直しを行い、電気・ガスの使用料の節減を図った。	環境に配慮した発電方法を利用した小売電気事業者からの調達も視野に入れて精査をするため、現行契約を延長している。	平成２８年度から高圧受電施設について新電力（特定規模電気事業者＝ＰＰＳ）の供給を開始し、平成２９年度からは株式会社ＵＳＥＮにおいて、電力調達をしていた。令和2年度は更なる電力調達のコストを削減と環境に配慮した事業者（指名業者の中で二酸化炭素排出係数等が低いなど）を選ぶべく、指名競争入札を執行した。しかしながら、入札は不調となったため、入札に唯一応札した関西電力株式会社と協議し、応札額で契約締結した。	令和３年度は電気事業者の一本化を検討していたが、現在の世界情勢やコロナ禍に起因する燃料費の高騰等により電力コストが上昇しており、電気料金の単価が上昇するものの、事業の縮小や撤退等が報じられる新電力会社よりも十分な電力の安定供給が期待できる関西電力株式会社及び株式会社USENと引き続き電気使用について契約を継続した。	令和４年度は世界情勢等に起因する燃料費の高騰等により、全国的に電気料金が上昇するとともに、多くの電力供給事業者が新規での申込を停止しており、いずれの電力供給事業者とも契約が成立しなければ、関西電力送配電株式会社と最終保障供給契約になり、電気料金が大幅に上がることが想定されたことから、関西電力株式会社と引き続き電気使用について契約を継続した。 なお、ふれあいセンターについても、電気使用料削減のため、令和５年６月から関西電力株式会社と契約を締結した。

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年　度　計　画					
				進捗	Ｈ３０年度（実績）	Ｒ１年度（実績）	Ｒ２年度（実績）	Ｒ３年度（実績）	Ｒ４（実績）
⑩	ごみの減量化	ごみアプリの導入、小型家電リサイクル等の取組を推進することで、ごみの分別を徹底するとともに、ごみ排出量を抑制し、ごみ処理費の削減を図ります。	環境課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	「ごみ分別アプリ」および使用済小型家電リサイクル事業を導入した。	「ごみ分別アプリ」の利用促進および使用済小型家電リサイクル事業を実施した。	引き続き、「ごみ分別アプリ」の利用促進および使用済小型家電リサイクル事業を推進し、ごみの分別の徹底とごみ排出量の抑制を図った。	引き続き、「ごみ分別アプリ」の利用促進および使用済小型家電リサイクル事業を推進し、ごみの分別の徹底とごみ排出量の抑制を図った。	引き続き、「ごみ分別アプリ」の利用促進および使用済小型家電リサイクル事業を推進し、ごみの分別の徹底とごみ排出量の抑制を図った。
⑪	その他の事務事業の見直し	その他、効果的な費用の投入を図るため、事務事業の見直し・改善に努めます。	庁内全課	計画	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	検討	実施	検討	実施
				進捗状況	平成29年度末で町のマイクロバスを廃止し、平成30年度より必要時に民間事業者のバスを借り上げることとした。 また、マイクロバスについては、売却した。 【削減額】3,105,595円 【売却額】　360,000円	－	令和２年９月から議会だよりを広報しまもととー体化して発行した。これにより、宅配にかかる費用は縮減できたが、印刷に関する費用は、一部カラー化したこと及び年度途中の契約であったことから増となり、総額としては増となった。	ふれあいセンターの施設老朽化に伴い、高齢者を対象として実施している浴室及び水訓練室で実施している事業について、利用状況や給湯機能にようするコストなどを踏まえて、事業継続の可否について検討した。 行政手続等における書面規制、押印、対面規制の見直しを行うことにより、行政サービスの効率的・効果的な提供を図った。	ふれあいセンター２階の高齢者福祉センターの浴室を令和４年９月末で廃止した。

２　持続可能な財政運営の推進

(1)　町税などの安定的確保

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
①	町税・国民健康保険料などの安定確保	自主財源の安定確保に向け、債権の管理に関する条例に基づき毎年度徴収計画を策定し、徴収率の向上など適正な債権管理に努めます。 【主な債権】 町税、保育料等(保育所・幼稚園・学童保育室)、し尿処理手数料、生活保護法78条徴収金・63条返還金、町営住宅(使用料・駐車場使用料・共益費)、奨学貸付金返還収入、保険料(国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険)、水道料金・下水道使用料 など	債権所管課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	島本町債権の管理に関する条例に基づき、当該年度の徴収計画及び前年度の実施状況を策定し、督促、催告等の回収事務を適正に行うことにより、徴収率の向上に努めた。	島本町債権の管理に関する条例に基づき、当該年度の徴収計画及び前年度の実施状況を策定し、債権の適正な管理を行った。	引き続き、徴収計画等に基づき徴収率の向上に努めた。	徴収率の向上を図るため、督促手数料を廃止し、納期限後でも一定期間はコンビニ等での支払いを可能とするための条例改正等を行った。 また、継続して徴収計画等に基づき徴収率の向上に努めた。	引き続き、徴収計画等に基づき徴収率の向上に努めた。

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
②	多様な公金納付方法の導入	納付の利便性向上のため、多様な公金納付方法（クレジットカード決済、コンビニ納付等）について、費用対効果を踏まえて導入を検討します。(コンビニ納付については一部で実施中)	債権所管課	計画	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	一部実施	検討	実施	実施
				進捗状況	水道料金について、納付の利便性向上のため、LINEPay導入の検討を行った。 また、各種公金の納付方法についてそれぞれ検討を行った。	水道料金について、利便性向上のためLINEPayを導入した。 その他の各種公金の納付方法についても、費用対効果等の検討を行った。	町民税・府民税（普通徴収のみ）、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税について、利便性向上のためスマホアプリを利用した納付方法の導入について検討した。	町民税・府民税（普通徴収のみ）、固定資産税・都市計画税及び軽自動車税について、利便性向上のためスマホアプリを利用した納付方法を導入した。	固定資産税・都市計画税及び軽自動車税（種別割）について、利便性向上のため地方税統一ＱＲコードを利用した納付方法を導入した。 国民健康保険料納付の利便性向上のため、コンビニ納付及びスマホアプリを利用した納付方法を導入した。

(2)　多様な手法による財源確保

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
①	ふるさと納税の充実	事業目的を特定して寄附者を募る「クラウドファンディング」の手法を活用するなど、ふるさと納税制度の充実を図ります。	にぎわい創造課 政策企画課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	事業者応援型とクラウドファンディング型でふるさと納税制度を実施した。 【町内事業者応援型】 ３６件　478,002円 【クラウドファンディング型】 ８件　50,000円	事業者応援型とクラウドファンディング型でふるさと納税制度を実施した。 【町内事業者応援型】 148件　4,695,519円 【クラウドファンディング型】 34件　127,000円	事業者応援型とクラウドファンディング型でふるさと納税制度を実施した。 【町内事業者応援型】 934件　25,689,876円 【クラウドファンディング型】 25件　203,500円	事業者応援型ふるさと納税制度を実施した。 また、楽天のポータルサイトを追加した。 【町内事業者応援型】 5,353件 129,024,231円	事業者応援型ふるさと納税制度を実施した。 また、ふるなび、ＡＮＡふるさと納税、さとふるのポータルサイトを追加した。 【町内事業者応援型】 8,980件　249,943,567円 令和３年度から受付している企業版ふるさと納税について、寄付いただいた。 【企業版ふるさと納税】 １件　100,000円

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
②	子育て支援協力金の取組	対象となる住宅開発に対して、継続して事業者と交渉するとともに、協力金の有効な使途について検討します。	子育て支援課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	島本町開発行為等における子育て支援協力金に関する要綱に基づき、「高浜地区集合住宅」及び「百山地区集合住宅」に係る建設事業の完了に伴い、開発事業主から寄附を受けた。 【寄付金額】11,000,000円	島本町開発行為等における子育て支援協力金に関する要綱に基づき、「百山地区戸建住宅」及び「水無瀬地区集合住宅」に係る建設事業の完了に伴い、開発事業主から寄附を受けた。 【寄付金額】3,240,000円	本年度は、対象となる住宅開発がなかった。	本年度は、対象となる住宅開発がなかった。	本年度は、対象となる住宅開発がなかったが、令和５年度、令和６年度及び令和７年度中に竣工予定の集合住宅の建築に係る寄附証書３件を受領した。
③	広報媒体などを活用した収入の確保	ホームページや広報誌等の有料広告を継続するとともに、新たな広告媒体等の調査・研究を行います。	政策企画課 住民課	計画	検討・実施	検討・実施	⇒	⇒	⇒
				実績	検討・実施	検討	検討	検討	検討
				進捗状況	ホームページや広報誌、庁舎案内板等への有料広告の掲載を引き続き実施し、広告料の収入を得た。 また、他の広告媒体の活用について他市町村の取組事例を調査・研究した。 【広告収入】725,800円	ホームページや庁舎案内板等への広告掲載を継続して実施した。 また、新たな広告媒体の活用事例について、他市町村の取組に係る情報収集を進めた。 【広告収入】718,800円	ホームページや庁舎案内板等への広告掲載を継続して実施した。 広報板への広告掲載における注意すべき点、デジタルサイネージについて検討を進めた。 【広告収入】829,400円	ホームページや庁舎案内板等への広告掲載を継続して実施した。 デジタルサイネージについて広告の可能性について検討した。 【広告収入】788,800円	ホームページや庁舎案内板等への広告掲載を継続して実施した。【広告収入】686,800円 ＪＲ島本駅改札前へのデジタルサイネージの設置については、設置予定箇所の強度面の課題や路上広告物の占有許可基準に照らし合わせた判断などから設置を見送ることとした。今後は新たな広告媒体の活用事例について、他市町村の取組に係る情報収集を進め、具体的な検討を行う。
④	特定財源の確保	各種事業の実施に係る特定財源の把握と確保に努めます。	財政課 庁内全課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	一部実施	実施	実施
				進捗状況	国の補正予算等の有利な起債や補助金を積極的に活用し、事業を行った。	国の補正予算等の有利な起債や補助金を積極的に活用し、事業を行った。	国の補正予算等の有利な起債や補助金を積極的に活用し、事業を行った。 地方創生に係る取組を推進するため、企業版ふるさと納税の募集に向けて、地域再生計画の認定申請などの事務を進めた。	交付税措置のある起債等を活用した。	交付税措置のある起債等を活用した。

(3) 企業立地の促進

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
①	企業立地に向けた取組	企業立地奨励金の交付制度を継続するとともに、大阪府等の関係機関と連携した取組を進めます。	にぎわい創造課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	企業立地奨励金の交付制度を継続した。	企業立地奨励金の交付制度を継続した。	企業立地奨励金の交付制度を実施した。	企業立地奨励金の交付制度を実施した。	企業立地奨励金の交付制度を実施した。

(4)　公営企業会計・特別会計の健全運営

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
①	水道事業会計の健全運営	定期的に財政計画等を作成し、健全な財政運営に努めます。	業務課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	財政計画等に基づき、健全な財政運営を行った。	財政計画に基づき、健全な財政運営に努めた。	財政計画に基づき、健全な財政運営に努めた。	島本町水道事業ビジョンを策定し、健全な財政運営を行った。	島本町水道事業ビジョンを基に、健全な財政運営を行った。
②	公共下水道事業の企業会計への移行	経営、資産等の正確な把握による経営管理を向上させるため、公営企業会計への移行を進めます。	業務課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	実施	－	－	－
				進捗状況	平成３１年４月１日から地方公営企業法の適用をするため、条例改正等を行った。	平成３１年４月１日から公共下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用した。			
③	その他特別会計の健全運営	国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の各特別会計における給付の適正化を図ります。	保険年金課 高齢介護課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	国民健康保険、後期高齢者医療保険において、健診等保健事業を実施するとともに、広報及び被保険者全体への通知文書に啓発冊子等を封入した。 介護保険においては、ケアプランセンターの実地指導、住宅改修の事後点検、給付実績の縦覧点検を実施した。	国民健康保険及び後期高齢者医療保険においては、健診等の保健事業を実施するとともに、広報及び被保険者全体への通知文書に啓発冊子等を封入した。 介護保険においては、ケアプラン点検や住宅改修の事後点検、給付実績の縦覧点検を実施した。	国民健康保険及び後期高齢者医療保険においては、健診等の保健事業を実施するとともに、広報及び被保険者全体への通知文書に啓発冊子等を封入した。 介護保険においては、ケアプラン点検や住宅改修の事後点検、給付実績の縦覧点検を実施した。	国民健康保険及び後期高齢者医療保険においては、健診等の保健事業を実施するとともに、広報及び被保険者全体への通知文書に啓発冊子等を封入した。 介護保険においては、ケアプラン点検や住宅改修の事後点検、給付実績の縦覧点検を実施した。 ※住宅改修の事後点検はコロナ禍により個別住居への訪問が難しいことから中止	国民健康保険は、特定健診の受診勧奨、糖尿病の重症化予防、ジェネリック差額通知等の保健事業を実施するとともに、後期高齢者医療保険は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を開始した。 介護保険においては、ケアプラン点検や住宅改修の事後点検、給付実績の縦覧点検を実施した。 ※住宅改修の事後点検はコロナ禍により個別住居への訪問が難しいことから中止
④	基準外繰出しの抑制	運営の効率化等により基準外繰出しの抑制を図ります。	財政課 各会計所管課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	検討	実施	実施	実施
				進捗状況	平成29年度に引き続き、予算編成時において公共下水道事業特別会計への繰出金を5,000万円減額した。	引き続き、下水道事業の法適用を踏まえて、基準外繰出しの見直しを行うこととした。	引き続き、下水道事業の法適用を踏まえて、基準外繰出しの見直しを行うこととした。 下水道事業経営戦略の策定に合わせ、汚水・雨水の経費区分を明瞭にし、汚水についても併せて公費負担すべき経費を明瞭に、基準外繰出しの抑制を行った。	－	－

(5)　受益者負担の適正化

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
①	施設使用料及び減免基準などの見直し	住民負担の公平性と受益者負担の原則に基づき、使用料・手数料や減免基準の見直し等を進めます。	施設所管課 事業所管課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	検討	検討	検討	実施
				進捗状況	利用状況等から、現状の減免基準を維持することとした。	第四保育所の移転に伴い、ふれあいセンター使用料の変更を行った。	引き続き、受益者負担の適正化の観点から他自治体の取組などの調査・研究を行った。	介護保険事業所の指定等に関する事務の手数料の新設について、近隣他市町村の状況などを踏まえ検討した。 その他、庁内の各種手数料・使用料について、現状をとりまとめた。	・全庁的に使用料・手数料の設定額や当該事務に係る作業コストの分析などを実施し、使用料・手数料等に係る方針の策定に向けて、内部調整を進めた。 ・介護保険サービス事業所の指定等に関する事務の手数料を新設した。 ・歴史文化資料館の使用については、住民負担の公平性と受益者負担の原則に基づき、使用料を新たに定めた。

(6)　保有資産の有効活用

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
①	遊休地などの貸付	当面の利用予定がない遊休地等については貸付を行い、収入の確保に努めます。	総務・債権管理課 資産所管課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	町有地を駐車場等として、貸付を行った。 【１１件　3,350,471円】	町有地を駐車場等として、貸付を行った。 【１２件　3,363,771円】	町有地を駐車場等として、貸付を行った。 なお、町有地の月極駐車場としての貸付は、令和２年度末までとし、当該駐車場用地は令和３年度に売却予定 【１４件　3,706,926円】	町有地を駐車場等として、貸付を行った。 【１５件　3,041,426円】	町有地を駐車場等として、貸付を行った。 【１３件　2,857,121円】
②	遊休地などの売却	将来にわたり利用予定が見込まれない遊休地等については、売却を検討します。 なお、若山台調整池については、近年の気象の変化や治水対策の状況を踏まえて、慎重に今後のあり方を検討します。	総務・債権管理課 資産所管課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	広瀬二丁目地内の土地（普通財産）を一般競争入札により売却するとともに、公用廃止した水無瀬二丁目地内の土地を売却した。 【売却額　13,483,001円】	公用廃止した江川一丁目地内の土地を売却した。 【売却額　564,500円】	旧第四保育所用地の売却及び公用廃止した高浜一丁目の土地を売却した。 【2件　375,920,000円】	広瀬二丁目地内（旧駐車場用地）及び公用廃止した高浜一丁目の土地を売却した。 【2件　17,105,500円】	広瀬三丁目地内（旧水道庁舎別館用地）並びに公用廃止した大字桜井地内及び東大寺四丁目地内の土地を売却した。 【3件　86,255,261円】
③	町施設を活用した太陽光発電システム設置	町施設の屋根や屋上等を太陽光発電事業者に貸し出し、使用料収入を得る事業の実施を検討します。	政策企画課 環境課 資産所管課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	検討	検討	―	―
				進捗状況	他市町村等の取組について、研究を進めた。	設置に適した施設をリストアップするなどの検討を進めた。	いわゆる屋根貸し事業については、近年、電力価格が下落しており、実施業者が見込めない可能性もあるなど、費用対効果が見込めないことから、見送ることとした。		
④	駐車場の有料化	各施設の駐車場について、長時間利用の抑制や資産の有効活用等の観点から、有料化に向けた検討を行います。	行革デジタル推進課 資産所管課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	検討	検討	検討	検討
				進捗状況	他市町村等の取組について、研究を進めた。	他市町村等の取組について、研究を進めた。	他市町村等の取組について、研究を進めた。	他市町村の事例の研究や、効果検証、課題整理を進めた。	他市町村の事例の研究や、効果検証、課題整理を進めた。

(7)　公債費負担の平準化

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年　度　計　画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
①	公債費負担の平準化	建設事業の年度重複を避けるなど、計画的な起債発行により、財政負担の平準化を図ります。	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	交付税措置のある起債等を積極的に活用し、後年度の財政負担の軽減に努めた。	交付税措置のある起債等を積極的に活用し、後年度の財政負担の軽減に努めた。	交付税措置のある起債等を積極的に活用し、後年度の財政負担の軽減に努めた。	交付税措置のある起債等を積極的に活用し、後年度の財政負担の軽減に努めた。	交付税措置のある起債等を積極的に活用し、後年度の財政負担の軽減に努めた。

(8)　財務情報の公表

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年　度　計　画					
				進捗	H30年度（実績）	R1年度（実績）	R2年度（実績）	R3年度（実績）	R4（実績）
①	財務情報の公表	予算・決算、その他の財政状況等の情報をわかりやすく公表します。	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	広報等で、予算・決算等の情報を公表した。	広報等で予算・決算等の情報を公表した。	広報等で、予算・決算等の情報を公表した。 また、本町の財政状況をわかりやすく理解してもらうため、新しく「島本町のおさいふ事業」を作成・公表した。	広報等で、予算・決算等の情報を公表した。	広報等で、予算・決算等の情報を公表した。

３　人材の育成と組織基盤の強化

（1）　人材の育成と改革意識の醸成

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	Ｈ３０年度（実績）	Ｒ１年度（実績）	Ｒ２年度（実績）	Ｒ３年度（実績）	Ｒ４（実績）
①	人事評価制度の活用	人事評価の結果を、昇任昇格や人事異動、昇給や勤勉手当などに反映するとともに、職員の能力開発やスキルアップにつなげます。	人事課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	人事評価結果を昇任試験、昇給、勤勉手当などに反映するとともに、評価及び面談等を通じ職員の能力開発などに努めた。	人事評価結果を昇任試験、昇給、勤勉手当などに反映するとともに、評価及び面談等を通じ職員の能力開発などに努めた。 また、これまでの運用実績を踏まえ、実施要領の一部改定を検討した。	人事評価結果を昇任試験、昇給、勤勉手当などに反映するとともに、評価及び面談等を通じ職員の能力開発などに努めた。 これまでの運用実績を踏まえ、実施要領の一部を改定（コスト意識の高揚等を目的とする評価着眼点の一部改定等）。	人事評価結果を昇任試験、昇給、勤勉手当などに反映するとともに、評価及び面談等を通じ職員の能力開発などに努めた。	人事評価結果を昇任試験、昇給、勤勉手当などに反映するとともに、評価及び面談等を通じ職員の能力開発などに努めた。
②	職員研修の効果的実施	階層別研修や派遣研修の充実・強化により、職員一人ひとりの意識改革と、資質や能力のさらなる向上を進めます。	人事課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	研修計画に基づき、階層別研修や派遣研修などを実施し、職員の資質・能力の向上に努めた。	研修計画に基づき、階層別研修や派遣研修などを実施し、職員の資質・能力の向上に努めた。	研修計画に基づき各種研修を実施し、職員の資質・能力の向上に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響で、一部縮小・中止するとともに、一部をWEB会議サービスを利用しオンラインで実施した。	研修計画に基づき各種研修を実施し、職員の資質・能力の向上に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響で、一部縮小・中止するとともに、一部をWEB会議サービスを利用しオンラインで実施した。	研修計画に基づき、階層別研修や派遣研修などを実施し、職員の資質・能力の向上に努めた。
③	事務改善提案制度の活用	職員が常に改善意識を持って考え、さまざまなアイデアが効率化やサービス向上に反映されるよう、提案制度を活用します。また、より効果的に事務改善が図れるよう、制度の見直しを検討します。	行革デジタル推進課	計画	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	検討	実施	実施
				進捗状況	職員に提案の募集をかけ、１２件の提案を受け、２件の提案が採用された。 また、より本制度を効率的に運用するため、他市町村の運用等を研究した。	職員に提案の募集をかけ、11件の提案を受け、２件の提案が採用された。	財政健全化に取り組むべく、職員に対し収入確保策や支出削減策の提案を募集し、８３件の提案があった。また、提案に係る所管課の意見等をとりまとめ、庁内での情報共有に努めた。	令和２年度に募集した、収入確保策・支出削減策について、可能なものから検討・実施に向けて庁内で調整を進める。 デジタル化に関する目安箱の運用を開始し、職員からの提案や意見を募集した。	事務改善提案制度について、令和３年度から運用している「デジタル化目安箱」と統合し、職員間で使用しているグループウェアシステム上の掲示板で改善案を募集し、提案等があれば担当課と随時調整する仕組みへと変更し、より迅速かつ効果的な業務改善を図った。

（2）　機能的な組織体制の構築

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年度計画					
				進捗	Ｈ３０年度（実績）	Ｒ１年度（実績）	Ｒ２年度（実績）	Ｒ３年度（実績）	Ｒ４（実績）
①	行政組織の見直し	行政課題や社会経済情勢の変化に応じて、適宜、組織の見直しを行います。	人事課	計画	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	一部実施	一部実施	一部実施	実施	検討
				進捗状況	効率的な事務執行のため、健康福祉部内で組織の一部見直し（保険課・住民課）を行った（H30.4）。	町立保育所のマネジメント体制強化のため、新たに副所長職を設置した（H31.4）。	迅速かつ効率的な処理を要する懸案課題に、部局横断的に対応するため４つの臨時的組織を設置した。 ・特別定額給付金チーム ・庁舎整備等検討チーム ・新型コロナワクチン接種推進チーム ・デジタル化推進チーム	デジタル技術を活用した業務改革及び住民の利便性向上により重点的に取り組むため、令和４年４月から総合政策部に行革デジタル推進課を新設。あわせて、コロナ禍に対応した体制強化のため、健康福祉部の組織再編を行った。	前年度に見直しを行った組織体制により行政運営を行った。（翌年度に向けた組織改編はなし。）

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年　度　計　画					
				進捗	Ｈ３０年度（実績）	Ｒ１年度（実績）	Ｒ２年度（実績）	Ｒ３年度（実績）	Ｒ４（実績）
②	適正な定員管理	各種施策や事業に応じた増員・減員に対応しつつ、民間活力の活用、再任用職員や臨時・非常勤職員などの活用を図りながら、職員定数の適正な管理を行います。	人事課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	教育委員会など一部部局に係る業務量の増加などを踏まえ、「職員定数条例」の改正を行った。（H30.4定員管理人員数：264人）	改正「職員定数条例」を施行し、定数の見直しを図った（H31.4）。（H31.4定員管理人員数：267人） 臨時・非常勤職員制度の改正に伴い、会計年度任用職員制度の導入に向け準備を進めた。	職員数の適正規模を維持しながら、計画的な職員採用に努めた。（R2.4定員管理人員数：265人） また、臨時・非常勤職員制度の改正に伴い、会計年度任用職員制度の運用を開始した（R2.4）。	職員数の適正規模を維持しながら、計画的な職員採用に努めた。（R3.4定員管理人員数：260人）	職員数の適正規模を維持しながら、計画的な職員採用に努めた。（R4.4定員管理人員数：265人） また、上下水道部において、技術職の育成等のための弾力的な人員配置を行うため、「職員定数条例」の改正を行った。

(3)　働き方改革への対応

項目番号	推進項目	実施内容	担当課	年　度　計　画					
				進捗	Ｈ３０年度（実績）	Ｒ１年度（実績）	Ｒ２年度（実績）	Ｒ３年度（実績）	Ｒ４（実績）
①	業務効率化への取組	業務や情報の共有化・マニュアル化や事務フローの見直しを徹底し、事務の簡素化、省力化を進めるとともに、業務の効率化を図ります。	庁内全課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	検討	実施	実施	一部実施
				進捗状況	－	災害時の情報発信を効率的に実施するため、災害広報マニュアルを作成した。	新型コロナウイルス感染症対応業務に最優先で取り組むため、不急業務の休止・延期等を実施した。	今後のシステム標準化等も踏まえて、ＢＰＲツールの実証実験を実施したが、とりまとめ及び全体的な作業負担が懸念されることから、予算化は見送ることとした。	庁内での手続について、これまで書面でやりとりしていたものの一部をシステム上で完結させることにより、ペーパーレスの促進と事務作業の効率化を図った。 情報システムに関するＱ＆Ａをまとめ、庁内で共有し、問合せに係る時間の削減を図った。
②	時間外勤務の適正化	事務執行にあたり、適正な進行管理及び時間外勤務の必要性と実績の確認を行うとともに、適宜、職務分担や事務事業の見直しを行いながら、時間外勤務の縮減に努めます。	人事課 庁内全課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	実施	実施	実施	実施	実施
				進捗状況	時間外勤務命令の上限などを定めるため、「職員の勤務時間、休暇等に関する条例」及び同施行規則の改正を行った。（月平均時間数：21時間）	「時間外勤務の適正化方針」に基づき、定時退庁日の推進などにより、時間外勤務の縮減に努めた。（月平均時間数：17時間）	「時間外勤務の適正化方針」に基づき、定時退庁日の推進などにより、時間外勤務の縮減に努めた。（月平均時間数：１２時間）	「時間外勤務の適正化方針」に基づき、定時退庁日の推進などにより、時間外勤務の縮減に努めた。（月平均時間数：13時間）	「時間外勤務の適正化方針」に基づき、定時退庁日の推進などにより、時間外勤務の縮減に努めた。（月平均時間数：１０時間）
③	その他の取組	その他、働く環境の整備や事務事業の統廃合、職員の意識改革に取り組みます。	庁内全課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
				実績	検討	検討	実施	検討	検討
				進捗状況	－	４月からボランティア情報センターを移転し、機能をふれあいセンターから役場本庁に統合した。 新型コロナウイルス感染症対策として、時差出勤制度等を導入した。	時差出勤制度を運用するとともに、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)が実施する「自治体テレワーク推進実証実験事業」に参加し、テレワーク環境を整備した。	－	－